

ブラジルの政策金利引き下げについて

ポイント① 政策金利を10.25%に引き下げ

5月31日（現地時間）、ブラジル中央銀行は金融政策決定会合において、市場予想通り、政策金利を1%引き下げ、年率10.25%とすることを全会一致で決定しました。6会合連続での利下げとなり、利下げ幅は前回と同様でした。利下げペースの維持は、市場参加者の大半の予想に沿うものでした。

ポイント② 利下げペースを維持

引き続き良好なインフレ見通しおよびブラジル経済を取り巻く不確実性を考慮し、同中銀は2014年以来となる低水準までの利下げを決定したものと考えられます。

足元のインフレ率（拡大消費者物価指数）は引き続き低下しており、4月は4.1%と同中銀の目標値である4.5%を下回る水準となりました。同中銀はインフレ動向について、「依然として望ましい状況が続いている」としています。また、今後の見通しについて同中銀は、市場参加者が予測する政策金利水準（2017年中に8.5%まで引き下げ、その後2018年末まで同水準に留まる）を前提としながら、2017年のインフレ率について4.0%程度と前回からやや下方修正し、一方、2018年については4.6%程度と前回からやや上方修正しました。

同中銀は、世界経済について「力強い世界の経済活動は、これまで中心的な国々における経済政策変更の可能性がブラジル経済に与える影響を緩和してきた」とする一方、ブラジルの状況について「改革の進展と経済の調整に関する不確実性の高まりが、構造的な金利低下の妨げになっている」とし、次回会合での利下げペースの緩和を示唆しています。

ポイント③ 為替相場への影響は限定的

5月31日のニューヨーク外国為替市場では、対米ドルで前日比1.0%程度、対円で同0.9%程度のブラジルレアル高となりました。

同中銀のインフレ見通しを背景に、引き続き市場参加者の多くは追加利下げを予想しています。

図1：政策金利の推移

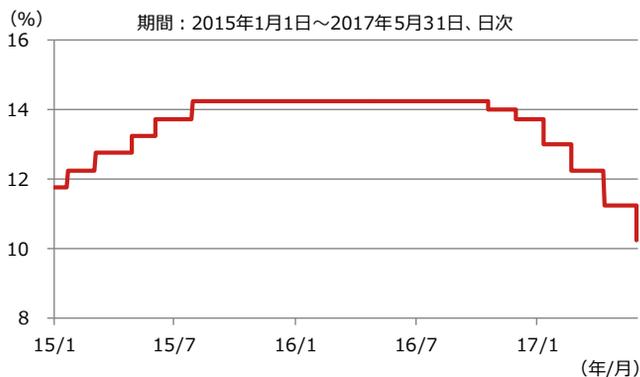


図2：拡大消費者物価指数（前年同月比）の推移



図3：為替レートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

6月1日	GDP(国内総生産、2017年1-3月期)
6月9日	IPCA (拡大消費者物価指数、5月)
7月26日	金融政策発表

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。